

## 【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

### 「ゆとり」転換を正式決定 改定指導要領で中教審

学習指導要領の改定作業を進めている中教審教育課程部会は7日、約30年ぶりに小中学校の授業時数を増やして「ゆとり教育」を実質転換する「審議のまとめ」を正式決定した。公募した意見などを踏まえ、年明けごろまでに答申する予定。（共同通信）（京都新聞 2007/11/7）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007110700101&genre=F1&area=Z10>

### 新学習指導要領 実施前倒しへ

中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）が「ゆとり教育」からの転換を打ち出した次の学習指導要領。その実施時期が、一部の内容について、当初予定されていた2011年度から09年度に前倒しされる見通しになった。（読売新聞 2007/11/10）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20071110ur03.htm>

### 大学奨学金、上限アップへ・文科省方針

大学生の奨学金事業について、文部科学省は2008年度から有利子奨学金の上限を学部で現行の月10万円から12万円に引き上げる方針を固めた。意欲のある学生の経済的自立を支援するのが狙い。

大学院は月13万円から15万円とし、入学時に貸与する一時金（30万円）の対象者も5万人から6万人に増やす計画だが、財務省は拡充に消極的で、増え続ける卒業後の滞納も問題となりそうだ。（日本経済新聞 2007/11/19）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20071119AT1G3105A18112007.html>

### 高卒学力テスト：導入を検討 全科目合格で進学資格 - - 再生会議

政府の教育再生会議（野依良治座長）は20日、首相官邸で合同分科会を開き、大学進学志願者が定員以下となる「大学全入時代」の到来をにらみ、大学進学者に一定の学力を担保するため、「高卒学力テスト」（仮称）の導入に向けた検討を開始した。すべての科目に合格することを大学進学資格の条件とする方向で調整する。ただ、現段階では委員の間に消極的な意見が強く、12月の第3次報告に盛り込めるかどうかは微妙な状況だ。

（毎日新聞 2007/11/21）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2007/11/20071121ddm003010147000c.html>

世界平和アピール七人委：宇宙基本法案に反対アピール

作家の井上ひさしさんや土山秀夫・元長崎大学長らで作る「世界平和アピール七人委員会」は19日、議員立法で国会に提出され継続審議となっている宇宙基本法案に反対するアピールを発表。各政党の党首あてに提出した。委員会は1955年に平塚らいてうや湯川秀樹らが設立した。

アピールは、法案が宇宙開発を「安全保障に資するよう行わなければならない」としている点について、「宇宙を軍事の場とする道を拓（ひら）く第一歩」と批判。透明性が損なわれる懸念も指摘し、平和利用に徹するよう見直しを求めている。【西川拓】（毎日新聞 2007/11/25）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20071125ddm016040070000c.html>

温室効果ガス：06年度排出量、基準年を6.4%上回る 削減目標達成は困難

環境省は5日、06年度の国内温室効果ガス排出量は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）換算で13億4100万トンで、05年度に比べ1.3%、1800万トン減ったとする速報値を発表した。しかし、京都議定書の基準年（90年度）を6.4%、8000万トン上回り、08～12年度平均で90年度比6%減とする削減目標の達成は極めて厳しい情勢だ。（毎日新聞 2007/11/6）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2007/11/06/20071106ddm002040012000c.html>

「南極は破局寸前」 視察の国連事務総長

【ニューヨーク10日共同】国連は10日、地球温暖化の影響視察のため、国連事務総長として初めて南極を9日訪れた潘基文氏の声明を発表、事務総長は「南極は破局寸前だ」と強調し、温暖化対策を急ぐよう国際社会に訴えた。（共同通信）（京都新聞 2007/11/11）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007111100017&genre=H1&area=Z10>

英国が気候変動関連法案 2050年までに温室効果ガス60%削減

【ロンドン＝木村正人】英政府は15日、温室効果ガス排出量を削減する気候変動関連法案を策定した。今後、6カ月以内の施行を目指し英議会で審議入りする。2020年までに地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量を1990年比で26～32%削減し、50年までには同60%削減することを目標にしている。（産経新聞 2007/11/16）

<http://sankei.jp.msn.com/world/europe/071116/erp0711160811000-n1.htm>

温暖化対策「今後20年の努力重要」 IPCC統合報告

国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は16日夜（日本時間17日午前）、バレンシアでの総会で、地球温暖化についての科学的知識を広くまとめた統合報告

書を承認した。報告書は、海面水位の上昇や生物種の絶滅などに関して後戻りのできない大規模な影響が表れる危険性がはっきりしてきたと新たに指摘。「今後20～30年の努力がリスク回避に大きく影響する」と国際社会に対応を強く迫る内容となっている。(朝日新聞 2007/11/17)

<http://www.asahi.com/international/update/1117/TKY200711170105.html>

京都議定書の目標「達成は可能」 国連事務局が見通し

国連気候変動枠組み条約事務局(ドイツ・ボン)は20日、先進国40カ国と欧州連合(EU)の05年までの温室効果ガス排出量の1990年比を公表。京都議定書が掲げる08～12年の間に先進国全体で5%削減する目標は十分に達成可能だとする観測を明らかにした。(朝日新聞 2007/11/21)

<http://www.asahi.com/science/update/1121/TKY200711210053.html>

東アジアサミット：気候変動対応、先進国に対策求め 自主目標は09年までに

【シンガポール大澤文護】東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計16カ国が参加した「第3回東アジアサミット」は21日、シンガポールで開かれ、参加各国が温室効果ガス増加に緊急に対応する必要性を強調した「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」に署名した。

宣言では、気候変動問題で「先進国は引き続き主要な役割を果たすべきだ」と訴える一方、サミット参加国に「京都議定書」に代わる13年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組み作りに、積極的に参加するよう呼びかけた。8月の参加国エネルギー相会合で合意した、09年までに自主的なエネルギー効率目標を策定することや、森林保全のため20年までに森林面積を1500万ヘクタール以上拡大させるとの目標を打ち出した。(毎日新聞 2007/11/22)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2007/11/22/20071122ddm002030019000c.html>

温室効果ガス：削減でEU目標達成へ 「10年に11%減」

【ブリュッセル共同】欧州連合(EU)欧州委員会は27日、京都議定書がEU15カ国に課した「90年比で2012年までに温室効果ガスを8%削減」との目標を上回り、10年に11.4%の削減が可能とする報告書を発表した。15カ国は議定書策定当時のEU加盟国で、05年に2%削減を実現している。

報告書によると、10年時点で15カ国の実際の排出量削減は4%だが、国際的な排出量取引を通じて2.5%、植林事業などで0.9%が加算され計7.4%の削減は確実。さらにバイオ燃料の促進、風力や太陽光発電の利用拡大など協議中の政策が法制化されれば、削減幅は11.4%に達するとしている。(毎日新聞 2007/11/28)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2007/11/28/20071128ddm003040061000c.html>

#### かぐや、月面をハイビジョンで撮影

月探査機「かぐや」が高度約100キロからハイビジョンカメラで撮影した月面の映像を、宇宙航空研究開発機構とNHKが7日、公開した。月面のハイビジョン撮影は、かぐやが世界で初めてという。10月31日に2回にわけて撮影した。（朝日新聞 2007/11/9）

<http://www.asahi.com/science/update/1109/TKY200711090047.html>

#### 女川原発3号機、水素濃度上昇で原子炉緊急停止

東北電力は10日、発電を再開したばかりの女川原子力発電所（宮城県女川町、石巻市）3号機内で水素濃度が異常に高くなるトラブルを確認、原子炉を緊急で手動停止したと発表した。放射能漏れはないという。（日本経済新聞 2007/11/10）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20071110AT1G1002T10112007.html>

#### 諫早湾干拓、「失敗百選」に 文科省の外郭団体選定

国営諫早湾干拓事業（長崎）は、科学技術分野の歴史で重要な事故・失敗例として、文部科学省の外郭団体の科学技術振興機構（JST）がまとめた「失敗百選」に選ばれている。諫早については「ノリを始めとする漁獲高の減少など、水産業振興の大きな妨げにもなっている」と干拓による漁業被害を挙げ、「走り出したら止まらない公共事業という国民的批判と不信を生み出した」と指摘。諫早湾を分断した干拓堤防や調整池からの排水、干潟の消失などが原因と分析している。

こうした評価について、農水省諫早湾干拓事務所は「農業面や防災面では高い評価を受けている」と反論する。（朝日新聞 2007/11/20）

<http://www.asahi.com/science/update/1120/SEB200711200012.html>

#### 技能五輪：日本、単独世界一 金メダル、16職種で18人 - - 36年ぶり

第39回技能五輪国際大会は21日、成績発表と閉会式が行われ、日本選手は47職種のうち16職種（18人）で金メダルを獲得した。金メダル数は36年ぶりに単独で世界一になった。「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」として同時開催された国際アビリンピック（18日閉幕）と技能五輪の来場者は計29万3000人と目標の20万人を大幅に上回った。次回の技能五輪は09年にカナダのカルガリーで開催される。（毎日新聞 2007/11/22）

<http://mainichi.jp/select/wadai/archive/news/2007/11/22/20071122ddm012040072000c.html>

## 【日本学術会議の動き】

若手研究者の就職難打開の道探るシンポ 学術会議

「研究・教育者等のキャリアパスの育成と課題」（主催・日本学術会議生物科学分科会）と題して公開シンポジウムが都内で開かれました（十月十八日）。

若手研究者をめぐっては博士課程修了者（年間約一万七千人）の半数近くが就職できない、学位取得後に短期契約の非常勤研究員「ポスドク」（約一万六千人）になるが、その後の雇用確保が困難であるなど、就職難が深刻化しています。このために博士課程進学者が減少するなど、学術研究の有能な担い手の確保が困難になりかねず、科学技術の将来にかかわる問題となっています。

シンポジウムはこの問題の現状や課題を大学関係者や博士学位取得者を採用している製薬企業の経営者、文科省担当者などの報告を交えて話し合われました。（しんぶん赤旗 2007/11/6）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-11-06/2007110609\\_01\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-11-06/2007110609_01_0.html)

## 【大学・研究機関、学協会等の動き】

大学評価の統一基準協議 OECD教育相会合 1月、東京で開催

経済協力開発機構（OECD）の非公式教育相会合が来年1月11、12日の2日間、東京・青海の東京国際交流館で開かれることが決まった。

「高等教育における成果の評価」をテーマにこれまで国際的な統一基準がなかった大学・大学院を評価する方法を話し合う。具体的には、OECDが主に加盟国の15歳を対象に実施している「国際学習到達度調査（PIISA）」を参考にした新たな調査の導入を検討する見通しだ。（読売新聞 2007/11/5）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20071105ur02.htm>

東大が低所得家庭の授業料免除 地方大に危機感広がる

東京大学は来年度から、新たな授業料減免制度を導入し、国立大で初めて家庭年収400万円未満の学生の授業料を一律無料にする。金銭的問題から東大進学をあきらめる学生に門戸を広げ、優秀な“頭脳”を確保するのが狙いだ。京都大や大阪大は「同様の制度を導入する予定はない」と静観の構えだが、財政難に頭を悩ませる地方の国立大は「地元に残ろうと思っていた学生まで奪われてしまうかも」と危機感を募らせている。

東大によると、新制度は学部生を対象に授業料5万3千5800円を免除。入学金（2万8千2000円）は免除されない。（産経新聞 2007/11/10）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/071110/edc0711102006007-n1.htm>

#### 48大学、「学力」重視で奨学金 支援機構の基準守らず

日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金について、全国の48大学が高校時代の成績などの基準を設けて受給者を選んできたことが15日、わかった。機構は99年に「学ぶ意欲を重視する」として、高校時代の学力を問う旧来の基準を廃止していた。このため、資格があるのに受給できなかった学生が多数いると見られる。渡海文部科学相は「機構の基準が守られていなかったのは遺憾」として、独自の基準をやめるよう各大学を指導する考えを明らかにした。（朝日新聞 2007/11/15）

<http://www.asahi.com/life/update/1115/TKY200711150345.html>

#### 自分で勉強するより全部授業で 大学生の4人に3人

大学生の4人に3人は「自分で勉強するより、必要なことはすべて授業で扱ってほしい」と考え、授業内容では「最先端の研究」よりも「学問の基礎」を重視している学生の方が多いことが18日、東大研究グループによる調査で分かった。授業と直接関係のないことを、独自に学ぶのは少数派であることも判明。高度な専門知識を自ら習得するという学生のイメージからは程遠く、受け身の傾向の強い現在の学生像が浮かび上がった。

調査は今年、全国の国公私立127大学の協力を得て実施。約4万5000人の学生が回答した。調査結果によると、意味があったと思う授業は「教養・共通教育」が44%、「専門教育」は59%。その内容については複数回答で「学問の基礎を教えてくれた」がトップの55%、「実践的な知識や技能」が50%で「最先端の研究成果」は14%だけだった。（共同通信）（京都新聞 2007/11/18）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007111800044&genre=G1&area=Z10>

#### 国立大で奨学金制度が充実

成績優秀者に奨学金を出したり、授業料を免除したりする国立大学が増えている。従来の奨学金は経済的に苦しい学生への支援の意味合いが強かったが、「大学全入時代」を迎え学生の質の低下が懸念されるなか、競争意識を持たせて意欲を引き出すほか、優秀な学生の困い込みが狙い。国立大が法人化され予算の使途が広がった平成16年以降、こうした支援制度が充実してきている。（産経新聞 2007/11/24）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/071124/edc0711242000003-n1.htm>

#### 教職大学院、19校でスタート 指導力の向上図る

08年度に学生の受け入れを始める教職大学院が、19校でスタートすることになった。文部科学省の大学設置・学校法人審議会が27日、認可した。小中高等学校の教員について「指導力不足」などの問題点が指摘されていることから、現職教員や学部の新卒者らを対象に、授業や学校運営の能力のレベルアップを図ることをめざしている。（朝日新聞 2007/11/27）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200711270201.html>

世界水準めざす大学支援、27%が最高評価に・文科省

文部科学省は28日、世界水準の研究拠点の形成を目指す大学支援事業「21世紀COEプログラム」に初年度の2002年度に選ばれた113件について事後評価の結果を公表した。27%に当たる31件が最高評価の「目的は十分達成され、期待以上の成果があった」とされた。

目的が「おおむね達成され、期待通りの成果があった」のは68件、「ある程度達成された」が14件。「十分達成されなかった」はゼロだった。分野別にみると、最高評価が最も多かったのは化学・材料科学の9件。（日本経済新聞 2007/11/28）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20071128AT1G2801L28112007.html>

優秀な教授、定年後も再雇用 山梨大が新制度（山梨）

山梨大学は教育、研究に優れた実績をあげ、同大を65歳で定年退職した教授を再雇用する「山梨大シニア・リサーチ・プロフェッサー」制度を導入し、来年度からの実施を目指す。

有能な教授を確保し、教育、研究の充実や、受託研究、共同研究など外部資金の獲得を図るのが目的。各学部などの推薦で、学長や、教育人間科学、医、工の3学部長らでつくる教育研究評議会で討議し、学長が決定する。各年度に2人程度の採用を想定しているという。すでに規定を作成しており、現在、対象者を受け付けている。（読売新聞 2007/11/29）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news2/20071129wm05.htm>

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2007年11月号 特集1：自然災害軽減に向けてパラダイムの変換を

特集2：政治学の今日から明日へ

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会『学術月報』

2007年11月号 特集：遺伝学

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2007年11月号 特集：教員のさらなる資質向上に向けて

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_07080.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_07080.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』  
No.80 2007年11月号 レポート1 身近にある水の現状と課題  
レポート2 アジアにおける防災衛星システムの構築と国際協力の推進

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

『文部科学広報』  
第95号 2007年10月31日 「大学院教育改革支援プログラム」の採択状況他  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

## 【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧(裳華房)  
<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

日経サイエンス  
2008年 1月号 特集：宇宙時代 次の50年  
2007年12月号 特集：肥満と食糧危機 世界を蝕むパラドックス  
<http://www.nikkei-science.com/>

科学  
2007年12月号 特集：富士山噴火の危険性 — 噴火予知と災害対策  
11月号 特集：日本の原発はなぜ 信頼 されないのか  
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2007年11月の情報を扱っています。)